

6-1 申告・課税状況

(1) 申告・課税状況（合計分）

区 分	申 告 状 況			課 税 状 況		
	人 員		金 額	人 員		金 額
	外	人	千円	外	人	千円
取得財産価額（本年分）		-	-	外	-	-
		22,105	86,648,917		17,887	84,901,021
配偶者控除額		490	4,788,732		490	4,788,732
基礎、特別控除額		19,636	42,073,330		17,847	40,108,730
基礎、特別控除後の課税価格					14,925	40,003,558
贈与税額					14,925	8,098,737
外国税額控除額					-	-
医療法人持分税額控除額					3	319,669
差引税額					14,925	7,779,068
農地等納税猶予税額					1	1,686
株式等納税猶予税額					-	-
特例株式等納税猶予税額					42	1,701,135
医療法人持分納税猶予税額					-	-
事業資産納税猶予税額					-	-
納付税額					14,890	6,076,247
災害減免法第4条による免除税額					-	-

調査対象等：「申告状況」は、令和元年中に財産の贈与を受けた者について、令和2年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「課税状況」は、令和元年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和2年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

- (注) 1 外書は、災害減免法第6条の適用を受けた人員及び被害を受けた部分の価額を示す。
- 2 人員について、（暦年課税分①）と（相続時精算課税分②）に重複する者があるため、①②の合計は（合計分）と一致しない。
- 3 （暦年課税分①）の「取得財産価額（本年分）」の人員について、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員に重複する者があるため、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員の合計は「取得財産価額（本年分）」の人員と一致しない。
- 4 （相続時精算課税分②）の「申告状況」は、「課税状況」と一致するため記載を省略している（6-2、6-3において同じ）。

申告・課税状況（暦年課税分①）

区 分	申 告 状 況			課 税 状 況		
	人 員		金 額	人 員		金 額
	人	千円		人	千円	
取得財産価額（本年分）	19,496	57,159,835		15,278	55,411,939	
内 特例贈与財産分	8,853	27,472,757		7,719	26,355,597	
内 一般贈与財産分	10,760	29,687,077		7,669	29,056,342	
配偶者控除額	490	4,788,732		490	4,788,732	
基礎控除額	17,064	18,770,400		15,278	16,805,800	
基礎控除後の課税価格					14,775	33,817,406
贈与税額					14,775	6,861,506
外国税額控除額					-	-
医療法人持分税額控除額					3	319,669
差引税額					14,775	6,541,838

申告・課税状況（相続時精算課税分②）

区 分	申 告 状 況			課 税 状 況		
	人 員		金 額	人 員		金 額
	人	千円		人	千円	
取得財産価額（本年分）					2,710	29,489,082
特別控除額					2,670	23,302,930
特別控除額後の課税価格					161	6,186,152
贈与税額					161	1,237,230
外国税額控除額					-	-
差引税額					161	1,237,230

(参考1) 住宅取得等資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
住 宅 取 得 等 資 金 の 金 額	3,251	27,912,005 29,166,635

調査対象等： 令和元年中に財産の贈与を受けた者について、令和2年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

（注） 「金額」欄の「内」は、非課税の適用を受けた金額を示す。

(参考2) 教育資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非 課 税 抛 出 額	1,156	8,063,225
教 育 資 金 支 出 額 （ 管 理 契 約 終 了 分 ）	197	1,053,568

調査対象等： 令和元年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛金額」を「教育資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

令和元年中に教育資金管理契約が終了した者について、「教育資金支出額」を「教育資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(参考3) 結婚・子育て資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非 課 税 抛 出 額	13	42,560
結 婚 ・ 子 育 て 資 金 支 出 額 （ 管 理 契 約 終 了 分 ）	8	22,550

調査対象等： 令和元年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛金額」を「結婚・子育て資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

令和元年中に結婚・子育て資金管理契約が終了した者について、「結婚・子育て資金支出額」を「結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(2) 課税状況の累年比較
(合計分)

区 分	取 得 財 産 価 額				納 付 税 額	
	申 告 状 況		課 税 状 況			
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
	人	千円	人	千円	人	千円
平 成 27 年 分	24,325	91,591,445	19,902	89,878,841	16,431	7,180,741
平 成 28 年 分	22,995	89,198,034	18,929	87,509,616	15,878	8,400,014
平 成 29 年 分	22,804	83,191,499	18,801	81,481,265	15,787	6,083,534
平 成 30 年 分	22,208	84,263,699	18,210	82,586,769	15,321	6,165,505
令 和 元 年 分	22,105	86,648,917	17,887	84,901,021	14,890	6,076,247

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」を累年比較したものである。

(暦年課税分①)

区 分	暦 年 課 税 分 額					
	取 得 財 産 価 額		内 特 例 贈 与 財 産 分		内 一 般 贈 与 財 産 分	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
	人	千円	人	千円	人	千円
平 成 27 年 分	17,019	60,793,747	8,648	31,135,319	8,481	29,658,428
平 成 28 年 分	16,382	59,864,723	8,401	28,472,938	8,098	31,391,786
平 成 29 年 分	16,241	53,893,000	8,308	26,587,331	8,052	27,305,669
平 成 30 年 分	15,685	54,260,460	7,976	26,144,964	7,820	28,115,496
令 和 元 年 分	15,278	55,411,939	7,719	26,355,597	7,669	29,056,342

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(暦年課税分①)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(相続時精算課税分②)

区 分	相 続 時 精 算 課 税 分 額	
	人 員	金 額
	人	千円
平 成 27 年 分	2,991	29,085,093
平 成 28 年 分	2,650	27,644,893
平 成 29 年 分	2,661	27,588,265
平 成 30 年 分	2,615	28,326,309
令 和 元 年 分	2,710	29,489,082

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(相続時精算課税分②)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(3) 課税状況における申告又は処理の別

区 分		取 得 財 産 価 額		納 付 税 額	
		人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	申 告 額	人	千円	人	千円
		17,890	84,904,755	14,893	6,074,850
	修正申告による増差額	13	26,067	13	6,035
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	7 △	29,801	10 △	4,638
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 17,887	84,901,021	実 14,890	6,076,247
過 年 分	申 告 額	873	3,415,326	856	491,849
	修正申告による増差額	140	537,464	133	89,186
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	62 △	313,450	66 △	80,853
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 998	3,639,341	実 977	500,182
合 計	申 告 額	18,763	88,320,081	15,749	6,566,699
	修正申告による増差額	153	563,531	146	95,221
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	69 △	343,250	76 △	85,491
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 18,885	88,540,362	実 15,867	6,576,429

調査対象等： 「本年分」は、令和元年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和2年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「過年分」は、平成30年以前に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和元年7月1日から令和2年6月30日までの間の申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

（注） 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

(4) 税務署別課税人員

税 務 署 名	課 税 状 況
	人 員
	人
鳥 取 取 子	460
米 倉 吉	470
	179
鳥 取 県 計	1,109
松 江	465
浜 田	179
出 雲	355
益 田	113
石 見 大 田	63
大 東	68
西 郷	33
鳥 根 県 計	1,276
岡 山 東	897
岡 山 西	1,321
西 大 寺	215
瀬 戸	195
児 島	174
倉 敷	1,130
玉 島	277
津 山	396
玉 野	104
笠 岡	161
高 梁	52
新 見	47
久 世	62
岡 山 県 計	5,031

税 務 署 名	課 税 状 況
	人 員
	人
広 島 東	745
広 島 南	565
広 島 西	1,196
広 島 北	959
呉	496
竹 原	60
三 原	205
尾 道	370
福 山	1,253
府 中	201
三 次	89
庄 原	51
西 条	382
廿 日 市	736
海 田	506
吉 田	41
広 島 県 計	7,855
下 関	466
宇 部	382
山 口	364
萩	96
徳 山	442
防 府	211
岩 国	252
光	129
長 門	48
柳 井	98
厚 狭	128
山 口 県 計	2,616
総 計	17,887

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」の「課税状況」欄にある「取得財産価額(本年分)」の人員を税務署別に示したものである。

(5) 加算税の状況

区 分	過少申告加算税		無申告加算税		重 加 算 税	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
	人	千円	人	千円	人	千円
本 年 分	-	-	10	200	-	-
過 年 分	30	5,799	577	52,045	4	6,896
合 計	30	5,799	587	52,245	4	6,896

(注) 調査対象等は、「(3) 課税状況における申告又は処理の別」と同じである。

6－2 贈与財産価額階級別

(1) 取得財産価額階級別状況（合計分）

取得財産価額階級	申告状況		
	人	取得財産価額	納付税額
	人	千円	
150 万円以下	8,627	7,101,811	
150 万円超	2,158	3,970,490	
200 "	5,936	17,365,002	
400 "	2,941	15,337,342	
700 "	1,059	8,988,259	
1,000 "	983	13,584,583	
2,000 "	268	6,348,427	
3,000 "	63	2,384,337	
5,000 "	33	2,361,202	
1 億円超	31	4,981,466	
3 "	7	2,984,870	
5 "	2	1,244,757	
10 "	－	－	
20 "	－	－	
30 "	－	－	
50 "	－	－	
合 計	22,108	86,652,544	

取得財産価額階級	課税状況		
	人	取得財産価額	納付税額
	人	千円	千円
150 万円以下	4,409	5,354,022	52,564
150 万円超	2,158	3,970,490	150,144
200 "	5,936	17,365,002	1,003,287
400 "	2,941	15,337,342	1,198,044
700 "	1,059	8,988,259	751,505
1,000 "	983	13,584,583	805,652
2,000 "	268	6,348,427	519,080
3,000 "	63	2,384,337	412,971
5,000 "	33	2,361,202	285,102
1 億円超	31	4,981,466	508,043
3 "	7	2,984,870	388,458
5 "	2	1,244,757	－
10 "	－	－	－
20 "	－	－	－
30 "	－	－	－
50 "	－	－	－
合 計	17,890	84,904,755	6,074,850

調査対象等： 「申告状況」は令和元年中に財産の贈与を受けた者について、令和2年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

「課税状況」は、令和元年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和2年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

（注） 「6－1 申告・課税状況」と「6－2 贈与財産価額階級別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

(2) 取得財産価額階級別状況（暦年課税分及び相続時精算課税分）

取得財産価額階級	申告状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
	人	千円		
150 万円以下	8,555	7,026,210		
150 万円超	2,043	3,764,653		
200 "	5,449	15,880,719		
400 "	2,285	11,775,630		
700 "	608	5,133,849		
1,000 "	405	5,457,581		
2,000 "	108	2,540,690		
3,000 "	26	991,053		
5,000 "	9	588,118		
1 億円超	13	2,126,438		
3 "	3	1,250,172		
5 "	1	652,952		
10 "	-	-		
20 "	-	-		
30 "	-	-		
50 "	-	-		
合 計	19,505	57,188,067		

取得財産価額階級	課税状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
	人	千円	人	千円
150 万円以下	4,337	5,278,422	129	130,343
150 万円超	2,043	3,764,653	129	229,060
200 "	5,449	15,880,719	526	1,596,213
400 "	2,285	11,775,630	654	3,553,718
700 "	608	5,133,849	448	3,830,048
1,000 "	405	5,457,581	574	8,062,852
2,000 "	108	2,540,690	162	3,857,700
3,000 "	26	991,053	35	1,359,297
5,000 "	9	588,118	24	1,764,952
1 億円超	13	2,126,438	18	2,753,794
3 "	3	1,250,172	4	1,734,697
5 "	1	652,952	1	591,804
10 "	-	-	-	-
20 "	-	-	-	-
30 "	-	-	-	-
50 "	-	-	-	-
合 計	15,287	55,440,278	2,704	29,464,477

(注) 人員について、暦年課税分と相続時精算課税分に重複する者があるため、(2)の合計は(1)と一致しない。

6－3 贈与財産種類別

受贈人員、取得財産価額（その1）

取得財産等の種類		申告状況			
		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人	員	取得財産価額	人
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	実	人	千円	
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）		182	369,396	
	宅地（借地権を含む。）		150	159,285	
	山林		2,758	9,589,491	
	その他の土地		150	90,845	
	計		185	329,304	
家屋、構築物		実	3,061	10,538,321	
事業（農業）用財産			1,597	2,748,451	
所有価証券	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	実	8	10,769	
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		2	4,037	
	売掛金		4	8,000	
	その他の財産		77	158,247	
	計		89	181,052	
有価証券	株式及び出資	実	3,908	14,300,242	
	公債及び社債		19	71,997	
	投資・貸付信託受益証券		58	350,364	
	計		3,957	14,722,603	
現金、預貯金等			11,280	24,471,995	
家庭用財産			4	6,952	
その他の財産	生命保険金等	実	235	759,204	
	立木		4	8,280	
	その他		957	3,751,207	
	計		1,195	4,518,691	
合計		実	19,505	57,188,067	

調査対象等： 「申告状況」は令和元年中に財産の贈与を受けた者について、令和2年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

（注）1 「6－1 申告・課税状況」と「6－3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

受贈人員、取得財産価額（その２）

取得財産等の種類		課税状況					
		暦年課税分		相続時精算課税分			
		人	員	取得財産価額	人	員	取得財産価額
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	実	人	千円	実	人	千円
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）		168	362,549		86	441,435
	宅地（借地権を含む。）		145	157,443		50	132,244
	山林		2,671	9,517,342		1,575	10,577,456
	その他の土地		142	87,596		63	42,189
	計		174	323,740		102	403,834
家屋、構築物		実	2,943	10,448,670	実	1,687	11,597,157
事業（農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	実	8	10,769	実	5	20,596
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		2	4,037		2	18,754
	売掛金		4	8,000		-	-
	その他の財産		65	145,761		2	25,758
	計		77	168,567		9	65,108
有価証券	株式及び出資	実	3,398	13,816,832	実	178	7,947,862
	公債及び社債		19	71,997		2	3,803
	投資・貸付信託受益証券		58	350,364		2	7,801
	計		3,447	14,239,193		180	7,959,467
現金、預貯金等			7,842	23,465,408		686	6,559,454
家庭用財産			3	6,110		1	1,800
その他の 財産	生命保険金等	実	228	751,739	実	21	108,108
	立木		4	8,280		-	-
	その他		840	3,630,712		111	561,943
	計		1,071	4,390,732		131	670,051
合計		実	15,287	55,440,278	実	2,704	29,464,477

調査対象等：「課税状況」は令和元年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和２年６月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

（注）１ 「６－１ 申告・課税状況」と「６－３ 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

２ 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。